

RM学会・SRM学会

25年度合同関東部会を開催 4氏が研究報告や課題提案

日本リスクマネジメント学会(亀井克之理事長)関西大学教授。以下、RM学会)とソーシャル・リスクマネジメント学会(上田和勇理事長)専修大学名誉教授、以下、SRM学会)は昨年11月29日、専修大学神田校舎で25年度の合同関東部会を開催した。会場とオンラインで約70人が出席。

研究報告に先立ち、開催の名譽教授でもある上田理事長は「開会の辞」で、「RM学会は創立47年、SRM学会は創立31年を迎えており、研究論文集である会報も前者が57巻、後者が40巻となり、盛会を極めてい

る。本会をさらに充実したものにすべく努力したい」と開会を宣言した。次いでSRM学会の亀井弘明副理事長(事務局長・日新火災)が総合同会を務める研究報告に入

た。そして、Well-beingと働きやすさの取り組み、働きやすさ・働きがいとの関連性に着目して」と題し、近年注目されている「人的資本経営」を定義

「人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につながる経営のあり方」であると述べ、優れた人材を捉え、その能力を最大限に発揮できる職場環境が必要不可欠であると論じた。そのためには、働きやすさと働きがいの両方が重要であって、これら

により従業員はWell-beingが高まり、組織全体に活力が生じ、生産性が向上するとし

「タカナ46字、ローマ字があるほか、表意文字としての漢字―常用漢字だけでも21336字―もある。そして、この漢字の習得を嫌がる外国人が多いと言われている。日本語の難しさは、このように文字の多さにあるが、それだけではなく、主語の省略や曖昧表現も多く、「言葉の外にある情報」が多いとした。

桑原氏はこのように日本語の特徴を詳しく論じ、近年までの日本の語学教育は文法中心であり、コミュニケーションを重視する視点は少なかつたが、現在の日本語教育はアカデミックな日本

同じ地域に住居するときにさまざまな問題を生じるので、日本語の習得は焦眉の急務と言っており、初級レベルで来日する労働者やその家族に向けて、コミュニケーション能力を身につけることを目的とした「生活のための日本語」があると報告。そのテキスト「いろいろ」は全てデジタル化されたもののみで構成されており、音声などの副教材も全て無料でダウンロードできるとい

人労働者も多く、コミュニケーションにスマホアプリは必需品と化している。これらの事例研究から、権限移譲のアプローチについては各社で異なることがわかった。しかし、権限移譲に至る要因は共通で、自社の経営理念やミッションを実現するために、自身の年齢、能力、事業のライフサイクルに対して限界があることだった。それを

心、快適のために必要な日本文化は遠慮無く主張することが大切だ」と結んだ。橋本孔治氏(アルファクラブ武蔵野)は「上場企業におけるサクセッション・リスキ―創業者

から社内人材への円滑な事業承継メカニズムに関する研究」と題し、企業の承継問題を取り上げた。日本は世界的にもいわゆる老舗企業大国であり、サクセッションの成功事例は多い。ファミリー企業の事例や先行研究自体は多いものの、社内人材に対して行われるサクセッションに限ってみれば「先行研究はむしろ少ない」とし、事例研究を中心に検討を加えた。

社を選んでインタビューを実施した。これらの事例研究から、権限移譲のアプローチについては各社で異なることがわかった。しかし、権限移譲に至る要因は共通で、自社の経営理念やミッションを実現するために、自身の年齢、能力、事業のライフサイクルに対して限界があることだった。それを

認知し、異なる能力を認めることが重要で、エゴイストの要素を強く持つ創業者にとつて非常に困難なことながら、「自己実現」から「経営理念の実現」に意識改革を行うことで、権限移譲にお

ける課題を乗り越え、実行できることが判明したという。以前の経営手法はワンマンであったと自認する創業者も自身の能力だけでは企業理念を実現することが難しいと考

者が本心に継承したい暗黙知とは何かと自問する。そして、それは企業暗黙知である「企業理念に基づく決断である」と自答した。創業者と同様の経験をすることでサクセッションを

最後に橋本氏は、「一般に創業者はファミリーに事業を継承させたいと考えているのではないかと、意見を多くもらったが、インタビューを行う中で、上場を実現させた創業者はむしろ社内人材へのサクセッションを望んでいることも判明した」と語った。

石井裕之氏(静岡県立大学客員研究員・中小企業診断士)は「能登半島地震の復旧・復興はなぜおこなわれているのか?―AIとの対話による深層分析」と題し、2024(令和6)年1月1日16時10分ごろに発生した能登半島地震に関する、被災地を歩いてその被害をつぶさに観察して実態を伝えるとともに、復旧・復興に関する行政面に関して三つの課題に対する提言を行った。

「令和6年能登半島地震による人的・建物被害の状況について」によれば、住宅の倒壊による犠牲者は659人に及ぶという。そして、住宅被害は11万6000棟。店舗、工場、倉庫など非住宅建物の被害も4000棟に近

石井氏の一行は、地震から半年後の24年6月に避難所への炊き出しボランティアとして現地を訪れ3泊4日の調査旅行を行い、震災からの復活状況を「つぶさに観察した。またそれから1年を経た25年7月中旬に中小企業診断士10人で輪島市を視察した。

このような被害実態の調査から能登半島地震の復興の遅れを痛感するとともにその要因を分析した。複合災害であり、多くの要因があるにせよ行政面からの遅れの要因に「ほつて深掘りした。静岡県も南海トラフ地震が発生すると大きな被害が生じることが確実であるため、能登半島地震の教訓を関係機関に伝え、改善の提言をするためであるとした。

1「罹災証明書発行の元となる住家被害認定調査業務を民間専門家に移管し、遅延を解消する。

2「罹災証明書の発行の元となる住家被害認定調査業務を民間専門家に移管し、遅延を解消する。

その後、25年度RM学会優秀著作賞の表彰式が行われた。受賞者は井坂康志氏(ものつくり大学教授)、作品は「ピーター・ドラッカー―マネジメントの父」の実像(岩波新書 新赤版、2024)。

人的資本、外国人共生、事業承継、被災地支援など



上田理事長



亀井RM理事長



亀井SRM副会長



井上氏



桑原氏



橋本氏



井坂氏



石井氏